

<問題-Ⅳ-(2) : 都市計画及び地方計画>

1. 次に示す都市計画思想とその提唱者について、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 工業都市：トニーガルニエ (Tony Garnier)
 - b. 田園都市：エベネザー・ハワード (Sir Ebenezer Howard)
 - c. 都市のイメージ：ル・コルビジエ (Le Corbusier)
 - d. 近隣住区単位：C.アーサー・ペリー (Clarence Arthur Perry)

2. 次の①から④の日本の都市計画に関する事項を、年代順に正しく並べたものをa～dのなかから選びなさい。
 - ① 都市計画法並びに市街地建築物法の制定
 - ② 銀座煉瓦街建設
 - ③ 東京市区改正条例
 - ④ 帝都復興計画制定
 - a. ①－②－③－④
 - b. ②－④－①－③
 - c. ②－③－①－④
 - d. ④－③－②－①

3. 日本における国土づくりの基本となる計画として位置付けられていた全国総合開発計画（全総）に代わり、平成17年の国土総合開発法の抜本的改正により、新たに位置付けられた計画の名称をa～dのなかから選びなさい。
 - a. 全国総合計画
 - b. 国土総合計画
 - c. 国土の保全及び開発に関する計画
 - d. 国土形成計画

4. 地方自治法で定められている政令指定都市において、指定都市になるための人口要件の記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 100万人以上
 - b. 80万人以上
 - c. 50万人以上
 - d. 30万人以上
5. 都市計画法において指定する地域地区の記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 用途地域
 - b. 宅地造成工事規制区域
 - c. 防火地域及び準防火地域
 - d. 風致地区
6. 特定用途制限地域に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 用途地域内の一定の地区における当該地区の特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護等の特別の目的の実現を図るため、当該用途地域の指定を補完して定める。
 - b. 用途地域が定められていない土地の区域（市街化調整区域を除く）内において、その良好な環境の形成または保持のため、当該地域の特性に応じて合理的な土地利用が行われるよう、制限すべき特定の建築物等の用途の概要を定める。
 - c. 用途地域内の市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、建築物の容積率の最高限度及び最低限度、建築物の建ぺい率の最高限度、建築物の建築面積の最低限度並びに壁面の位置の制限を定める。
 - d. 用途地域内において市街地の環境を維持し、又は土地利用の増進を図るため、建築物の高さの最高限度又は最低限度を定める。

7. 都市計画法第6条で規定されている「都市計画に関する基礎調査」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 都道府県は、都市計画区域について、おおむね五年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。
 - 都道府県は、都市計画に関する基礎調査を行うため必要があると認めるときは、関係市町村に対し、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。
 - 市町村は、準都市計画区域について、おおむね五年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。
 - 国土交通大臣は、都道府県に対し、都市計画基礎調査の結果について必要な報告を求めることができる。
8. 都市計画法第6条の2で規定されている「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」において定めるものとして、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 都市計画の目標
 - 区域区分の有無及びその方針
 - 将来の人口
 - 土地利用に関する方針
9. 全国都市交通特性調査に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 全国都市交通特性調査は、標本調査をもとに全国値を推計している調査である。
 - 全国の都市の交通特性を同一年に平日のみ把握できる。
 - 都市圏パーソントリップ調査が実施されていない地方の小規模都市の交通手段特性を経年的に把握できる。
 - これまでに昭和62年、平成4年、平成11年、平成17年、平成22年の計5回実施されている。

10. 地区レベルの交通計画に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 計画の作成にあたっては、統計による事故件数だけでなく、ヒヤリとする事故未遂状況についても把握することが望ましい。
- b. 良好な生活環境を実現するため、地区内への通過交通は極力排除すべきである。
- c. 路上駐車 of 適正化を図るため、長時間駐車のためのスペースを街路内に設けることも必要である。
- d. 街路の設計や植栽における工夫など、地区環境の総合的な改善につながるような配慮も必要である。

11. 踏切道改良促進法に基づき指定する踏切の改良方法として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 立体交差化
- b. 歩行者等立体横断施設の整備
- c. 保安設備の整備
- d. 列車の高速化

12. 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律第7条に基づく総合計画（以下、総合計画という）に定める事項として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 総合計画の目標及び期間
- b. 自転車等駐車場の整備の目標量及び主要な自転車等駐車場の配置、規模、設置主体等その整備に関する事業の概要
- c. 総合計画策定の際の住民参加のあり方に関する事項
- d. 自転車等の正しい駐車方法の啓発に関する事項

13. 都市計画法第7条の2に規定する都市再開発方針等について、方針とその根拠法の組み合わせとして、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

	(方針)	(根拠法)
a.	都市再開発の方針	都市再開発法
b.	拠点業務市街地の開発整備の方針	都市再生特別措置法
c.	防災街区整備方針	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律
d.	住宅市街地の開発整備の方針	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法

14. 土地区画整理組合の定款に記載しなければならない事項に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 参加組合員に関する事項
- b. 役員の数、任期、職務の分担並びに選挙及び選任の方法に関する事項
- c. 費用の分担に関する事項
- d. 土地区画整理審議会並びにその委員及び予備委員に関する事項

15. 都市計画法に定める開発行為に関する記述として、都道府県知事の許可を受けなければならないものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 市街化区域内の開発面積250m²の開発行為
- b. 住宅街区整備事業の施行として行う開発行為
- c. 都市計画区域及び準都市計画区域外の区域における15,000m²の開発行為
- d. 車庫など附属建築物の用に供する目的で行う開発行為

16. 「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 都道府県知事は、マンションの建替えの円滑化等に関する基本的な方針を定めなければならない。
- b. マンションの区分所有者又はその同意を得た者は、一人で、又は数人共同して、当該マンションについてマンション建替事業を施行することができる。
- c. マンション建替組合の設立には、建替え合意者の3/4以上の同意を得なければならない。
- d. 権利変換計画及びその変更の決議は、組合員の議決権及び持分割合の各4/5以上で決する。

17. 「都市緑地法に基づく緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」（以下、「緑の基本計画」という）に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 緑の基本計画の策定主体は市町村である。
- b. 緑の基本計画は、都市公園の整備の方針を定めることができない。
- c. 緑の基本計画には、緑地の保全及び緑化の目標を定めることができる。
- d. 緑の基本計画を定めようとするときには、住民の意見を反映させるための必要な措置を講ずるよう努める。

18. 都市公園法による都市公園に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 都市公園法では、都市公園の区域を空間又は地下について下限を定めることを認めている。
- b. 公園管理者は都市公園台帳を作成し、保管しなければならない。
- c. 都市公園の機能の増進に資する場合、NPOや民間事業者も公園施設を設置・管理できる。
- d. 国営公園は都市公園ではない。

19. 都市公園に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 主として街区内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園(街区公園)は、面積4haを標準として定める。
- b. 主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園(近隣公園)は、面積2haを標準として配置する。
- c. 災害時に広域的な災害救援活動の拠点となるものとして国が設置する都市公園は、大規模な災害により国民経済上重大な損害を生ずるおそれがある区域として、国土交通省令で定める都道府県の区域ごとに一箇所配置すること。
- d. 国が設置するその他の都市公園は、おおむね300ha以上とすること。

20. 風致地区の記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 風致地区は、都市計画区域・準都市計画区域内において良好な自然的景観を形成している区域のうち、都市における土地利用計画上、都市環境の保全を図るため風致の維持が必要な区域に定める。
- b. 20ha以上の風致地区については都道府県が、20ha未満の場合は市町村が風致地区を決定する。
- c. 風致地区内における建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採その他の行為について、条例で都市の風致を維持するために必要な規制をすることができる。
- d. 風致地区制度は、都市環境の保全を図るため風致が必要な区域について風致地区を定め、「風致地区における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令」で定める基準に従い、地方公共団体が定める条例で建築物の建築等に対する規制を行う。